

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082368	茨城県	小美玉市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	民間委託する方向で調査中	75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	3	1	33.3%	3施設の内、1施設については導入した。その他2施設についても、順次進めていく予定である。	0		40.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	9	3	33.3%	3施設の内、3施設については導入した。その他6施設についても、順次進めていく予定である。	0		40.1%	46.9%
プール	3	2	66.7%	3施設の内、2施設については導入した。その他1施設についても順次進めていく予定である。	0		50.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		15.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0		87.7%	87.8%
休業施設 (公民館等、登山の家等)	2	1	50.0%	指定管理者導入に向けて検討中である。	1	不特定多数の利用者がある施設のため、トラブル対応(利用者並びに施設管理費)について柔軟に対応するため。	82.5%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		72.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	運営が軌道に乗ってから指定管理者へ移行していたが、利用者が伸び悩んでいるため。	1	不特定多数の利用者がある施設のため、トラブル対応(利用者並びに施設管理費)について柔軟に対応するため。	78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	48.5%
大規模公園	2	1	50.0%	2施設の内、1施設については導入した。その他1施設についても、順次進めていく予定である。	0		51.3%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	現在、県庁内の上野宮町地区の公営住宅の管理、維持に関する委託の検討を行っている。	0		22.4%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	維持管理について市営工事が無償で行っている。	0		27.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	県庁内での管理運営について、指定管理者制度への移行の検討が急がれているがまだ進んでいない。	0		33.3%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	県庁内の中央図書館は指定管理者による委託を検討しているが、県庁内の他の図書館は指定管理者による委託は、まだ検討中である。	2	施設では運営が行われているため。	14.3%	18.4%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	0	0			0		32.3%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	現時点での制度導入は考えていないため。	3	現時点での制度導入は考えていないため。	19.8%	22.2%
文化会館	3	0	0.0%	文化・芸術などの振興を推進する役割を担っており、県と連携して施設を運営することが望ましい。	3	文化・芸術などの振興を推進する役割を担っており、県と連携して施設を運営することが望ましい。	51.7%	51.1%
合宿所、研修所 (農家の家を含む)	0	0			0		47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		56.3%	53.6%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	現在、利用対象を年齢に拡大しているため、制度移行後の費用対効果も考え、直営で行くのが良いと考える。	0		20.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	民間(市区町村)
設置率	委託率
12.8%	33.3%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	民間(市区町村)
実施率	委託率
27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	平成32年度
検討中		→	類型	実施予定時期	
未実施		→	自治体クラウド 単独クラウド		

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
15.4%	26.9%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
91.0%	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体